

平成30年度(2018年度)

管理事業名	監査事業				総合計画の 体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行財政運営の推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 6	監査委員費	(目) 1	監査委員費		
予算執行所属				監査委員事務局					
予算大事業名 監査事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
事業の目的と概要									
【目的】 市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行なわれるよう、また、市の経営に係る事務の管理が合理的に行なわれるよう、監査、審査及び検査を実施します。									
【概要】 監査事業(年間監査計画に基づく定期監査(行政監査)、財政援助団体等監査、工事監査、例月出納検査、決算審査・基金運用状況審査、健全化判断比率等審査の実施及び住民監査請求に基づく監査の実施など)									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
定期監査(事前監査)の実施件数	室・課	83	67	82	年間監査計画に基づき実施されること
住民監査請求件数	件	0	0	1	住民監査請求に基づき実施されること
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・年間監査計画に基づき監査、審査及び検査を実施しました。 ・住民監査請求に基づき監査を実施しました。 				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	54,563	57,178	57,281	103
物件費	1,511	2,086	1,370	△716
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	142	142	133	△9
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,218	4,511	4,702	191
退職手当引当金繰入額	9,786	4,232	4,052	△180
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	70,219	68,149	67,538	△610
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△70,219	△68,149	△67,538	610
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△70,219	△68,149	△67,538	610
一般財源充当額	64,630	68,473	68,316	△156
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△5,589	324	778	454

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容	
物件費	委託料	86千円(△680千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	64,630	68,473	68,316	△156
行政サービス活動収支差額	△64,630	△68,473	△68,316	156
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△64,630	△68,473	△68,316	156
一般財源充当額	64,630	68,473	68,316	△156
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	190 円	市民1人あたり182円のコストがかかっています。 平成31年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成29年度	370,072 人	184 円	
	平成30年度	371,030 人	182 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,511	4,702	191
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,511	4,702	191
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	48,829	47,860	△969
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	48,829	47,860	△969
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	53,340	52,562	△778
土地	-	-	-	純資産	△53,340	△52,562	778
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

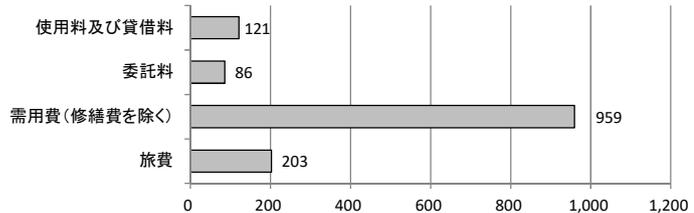
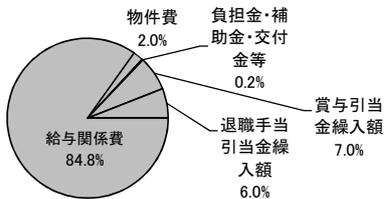
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	7.2人		223日	3人	66,035
給与関係費等	61,243千円		1,865千円	2,928千円	
内、時間外勤務手当	678千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の97.8%が、人件費です。事業の財源は、すべて一般財源となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業にかかるコストのほとんどが一般財源の人件費ですが、年間監査計画に基づき地方自治法に定められた監査を効率的・効果的に実施するためには、現在の月平均事業従事人数7.2人が最低限必要な人数と判断しています。また、住民監査請求は毎年請求件数が異なり、その内容によっても調査や監査に必要な業務量は違います。今後、請求件数が増加すれば現在の人数での対応は困難であると考えています。今後も市の行財政運営が合理的かつ能率的に行われているかチェック、改善に向けた指摘を行うとともに、監査結果を市民に公表することでさらに市政に対する市民の信頼を高めていくことが重要と考えています。